

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月6日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ソフトクリエイイトホールディングス
【英訳名】	SOFTCREATE HOLDINGS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 林 勝
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03-3486-0606(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 村上 成二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03-3486-0606(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 村上 成二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,811,603	5,803,459	11,939,282
経常利益 (千円)	701,800	707,534	1,524,810
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	463,575	528,417	941,570
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	551,640	331,312	1,168,751
純資産額 (千円)	6,309,916	6,999,171	6,805,069
総資産額 (千円)	9,006,729	9,688,822	10,029,262
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.39	39.12	69.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	32.76	37.36	66.53
自己資本比率 (%)	67.8	69.9	65.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	472,277	371,087	1,418,396
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	141,339	469,006	796,631
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	108,378	150,461	242,898
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,382,206	3,290,260	3,538,644

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.54	18.51

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な連結子会社及び持分法適用関連会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国の景気減速など先行きの不透明感はあるものの、米国では個人消費や雇用、企業の設備投資などが底堅く推移し、政府による経済政策及び日銀による金融政策により円安・株高が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属するIT業界は、EC市場及びインターネット広告市場の拡大を背景としたネット通販サイトの構築需要やインターネット広告需要が拡大しております。また、企業の相次ぐ情報漏えい事件の影響によりセキュリティへのIT投資意欲の高まりや、クラウドサービス市場の拡大を背景としたクラウドサービス需要が拡大するなど、企業のIT投資は順調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループはECサイト構築パッケージ「ecbeing」を活用したECソリューション事業の業績拡大及びセキュリティビジネスや当社独自のサービスである「SCクラウド」の拡大に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は前年同期とほぼ横ばいの58億3百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は6億19百万円（同7.3%減）、経常利益は7億7百万円（同0.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億28百万円（同14.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ECソリューション事業

ECソリューション事業は、インターネット広告売上高、保守及びホスティング売上高は伸長したものの、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」のカスタマイズが減少したことにより、売上高は前年同期とほぼ横ばいの27億96百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は6億97百万円（同27.0%増）となりました。

システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業は、当社独自のサービスである「SCクラウド」のクラウドサービス売上高は伸長したものの、プロダクト売上高が減少したことにより、売上高は前年同期とほぼ横ばいの11億75百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益（経常利益）は2億92百万円（同31.4%減）となりました。

物品販売事業

物品販売事業の売上高は、前年同期とほぼ横ばいの18億31百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は25百万円（同34.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、3億71百万円（前年同期は4億72百万円の獲得）となりました。これは、主に仕入債務が3億41百万円減少、法人税等の支払が3億78百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が7億66百万円、売上債権が2億37百万円減少、減価償却費が1億22百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、4億69百万円（前年同期は1億41百万円の使用）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入が7億3百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が5億30百万円、有価証券の取得による支出が4億91百万円、有形・無形固定資産の取得による支出が1億17百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、1億50百万円（前年同期は1億8百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払が1億50百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについての重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の変動について

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は96億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億40百万円の減少となりました。これは、主に有価証券が9億46百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が2億50百万円、現金及び預金が2億47百万円、投資有価証券が7億85百万円減少したこと等によるものであります。

負債の変動について

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は26億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億34百万円の減少となりました。これは、主に買掛金が3億41百万円、未払法人税等が1億20百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の変動について

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は69億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億94百万円の増加となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が2億11百万円減少したものの、利益剰余金が3億93百万円増加したこと等によるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題認識と今後の方針についての重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	13,775,139	13,775,139	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,775,139	13,775,139	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	13,775,139	-	854,101	-	884,343

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社ティーオーシステム	東京都渋谷区渋谷2-15-1	3,483,970	25.29
日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲1-1-1	654,000	4.74
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿6-8-1	645,900	4.68
林 宗治	東京都渋谷区	410,214	2.97
林 雅也	東京都渋谷区	410,165	2.97
林 勝	東京都渋谷区	410,160	2.97
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON , MA 02210 U.S.A. 東京都千代田区丸の内2-7-1	409,900	2.97
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	323,400	2.34
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ信託銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSA CHUSETTS 02101 U.S.A. 東京都中央区月島4-16-13	250,000	1.81
ソフトクリエイイトホールディングス 従業員持株会	東京都渋谷区渋谷2-15-1	206,230	1.49
計	-	7,203,939	52.29

- (注) 1 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てしております。
2 自己株式268,392株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.94%)を保有しております。
3 上記日本スタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数323,400株は信託業務に係る株式であります。
4 平成27年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、FMR LLCが平成27年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	FMR LLC
住所	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA
保有株券等の数	株式 694,800株
株券等保有割合	5.04%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 268,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,504,700	135,047	-
単元未満株式	普通株式 2,139	-	-
発行済株式総数	13,775,139	-	-
総株主の議決権	-	135,047	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式92株が含まれております。

- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソフトクリエイイト ホールディングス	東京都渋谷区渋谷2-15-1	268,300	-	268,300	1.94
計	-	268,300	-	268,300	1.94

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,537,321	3,290,136
受取手形及び売掛金	2,219,534	1,968,993
電子記録債権	9,279	22,417
有価証券	446,256	1,392,955
商品	130,461	63,182
未成業務支出金	117,640	161,873
その他	365,040	338,900
貸倒引当金	434	1,085
流動資産合計	6,825,098	7,237,373
固定資産		
有形固定資産	237,490	240,935
無形固定資産	375,285	360,114
投資その他の資産		
投資有価証券	2,167,378	1,381,993
その他	436,495	482,616
貸倒引当金	12,486	14,211
投資その他の資産合計	2,591,387	1,850,398
固定資産合計	3,204,164	2,451,449
資産合計	10,029,262	9,688,822
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,063,930	722,437
未払法人税等	318,726	197,869
賞与引当金	266,318	253,988
工事損失引当金	3,203	-
その他	885,585	881,065
流動負債合計	2,537,764	2,055,360
固定負債		
役員退職慰労引当金	175,842	172,224
退職給付に係る負債	449,579	452,416
その他	61,005	9,649
固定負債合計	686,428	634,290
負債合計	3,224,193	2,689,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,101	854,101
資本剰余金	936,698	936,698
利益剰余金	4,887,856	5,281,206
自己株式	218,371	218,371
株主資本合計	6,460,284	6,853,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,483	39,980
退職給付に係る調整累計額	141,434	122,944
その他の包括利益累計額合計	110,049	82,964
新株予約権	64,600	78,657
非支配株主持分	170,135	149,844
純資産合計	6,805,069	6,999,171
負債純資産合計	10,029,262	9,688,822

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,811,603	5,803,459
売上原価	4,039,814	4,042,064
売上総利益	1,771,788	1,761,395
販売費及び一般管理費	1,103,907	1,142,047
営業利益	667,881	619,347
営業外収益		
受取利息	12,914	17,210
受取配当金	5,638	17,616
持分法による投資利益	10,616	24,785
その他	6,592	28,724
営業外収益合計	35,761	88,337
営業外費用		
為替差損	817	-
その他	1,024	150
営業外費用合計	1,842	150
経常利益	701,800	707,534
特別利益		
投資有価証券売却益	25,966	143,980
その他	1,742	-
特別利益合計	27,708	143,980
特別損失		
投資有価証券売却損	3,171	8,583
特別退職金	-	31,017
和解金	-	45,000
特別損失合計	3,171	84,600
税金等調整前四半期純利益	726,338	766,914
法人税、住民税及び事業税	289,734	234,749
法人税等調整額	39,478	8,148
法人税等合計	250,255	242,897
四半期純利益	476,082	524,016
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	12,506	4,401
親会社株主に帰属する四半期純利益	463,575	528,417

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	476,082	524,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,767	211,503
退職給付に係る調整額	19,791	18,799
その他の包括利益合計	75,558	192,703
四半期包括利益	551,640	331,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	540,901	335,403
非支配株主に係る四半期包括利益	10,738	4,090

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	726,338	766,914
減価償却費	126,300	122,214
貸倒引当金の増減額(は減少)	84	2,375
賞与引当金の増減額(は減少)	8,487	12,330
工事損失引当金の増減額(は減少)	22,460	3,203
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,655	31,029
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,900	3,618
受取利息及び受取配当金	18,552	34,827
株式報酬費用	14,057	14,057
投資有価証券売却損益(は益)	22,795	135,397
為替差損益(は益)	508	3
会員権売却損益(は益)	1,630	-
持分法による投資損益(は益)	10,616	24,785
新株予約権戻入益	112	-
売上債権の増減額(は増加)	222,961	237,402
たな卸資産の増減額(は増加)	47,663	23,045
仕入債務の増減額(は減少)	488,581	341,493
前受金の増減額(は減少)	1,490	93,403
未払金の増減額(は減少)	49,143	97,172
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	1,724
その他	164,536	80,374
小計	761,010	716,269
利息及び配当金の受取額	20,329	33,083
法人税等の支払額	309,062	378,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,277	371,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	491,795
有形固定資産の取得による支出	25,910	33,596
無形固定資産の取得による支出	88,416	83,811
投資有価証券の取得による支出	74,303	530,692
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	48,571	703,401
会員権の売却による収入	10,780	-
貸付けによる支出	930	100
貸付金の回収による収入	1,590	240
敷金及び保証金の差入による支出	12,721	32,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,339	469,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	18,581	-
配当金の支払額	113,759	134,261
非支配株主への配当金の支払額	13,200	16,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,378	150,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	508	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	222,051	248,383
現金及び現金同等物の期首残高	3,160,154	3,538,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,3,382,206	1,3,290,260

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当	415,828千円	422,350千円
賞与	90,084	90,424
役員退職慰労引当金繰入額	14,400	14,956
退職給付費用	54,337	64,718
貸倒引当金繰入額	243	2,375

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	3,382,206千円	3,290,136千円
有価証券(MMF)	-	124
現金及び現金同等物	3,382,206	3,290,260

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	114,192	8.50	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	135,067	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

- 3 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	135,067	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	135,067	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

- 3 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ECソリューション事業	システムイン テグレーション事業	物品販売 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,794,924	1,185,884	1,830,795	5,811,603	-	5,811,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,744	19,704	72,356	94,805	94,805	-
計	2,797,668	1,205,588	1,903,151	5,906,409	94,805	5,811,603
セグメント利益	549,280	426,144	38,734	1,014,159	312,359	701,800

(注)1 セグメント利益の調整額 312,359千円は、セグメント間取引57,937千円、その他調整額 50,259千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 320,038千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ECソリューション事業	システムイン テグレーション事業	物品販売 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,796,316	1,175,410	1,831,732	5,803,459	-	5,803,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,799	20,060	72,925	97,784	97,784	-
計	2,801,115	1,195,471	1,904,657	5,901,243	97,784	5,803,459
セグメント利益	697,351	292,289	25,380	1,015,021	307,487	707,534

(注)1 セグメント利益の調整額 307,487千円は、セグメント間取引45,818千円、その他調整額 30,848千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 322,456千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円39銭	39円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	463,575	528,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	463,575	528,417
普通株式の期中平均株式数(株)	13,480,309	13,506,747
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円76銭	37円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	671,071	637,796
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第49期(平成27年4月1日から平成28年3月31日)中間配当については、平成27年11月2日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	135,067千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日又は支払開始日	平成27年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社ソフトクリエイイトホールディングス

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 高 真 理 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 清 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイイトホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイイトホールディングス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。